



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 9508 URL <https://www.kyuden.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 池辺 和弘
問合せ先責任者(役職名) ビジネスソリューション統括 (氏名) 金谷 大介 (TEL) 092-761-3031
本部業務本部連結決算グループ長

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,356,833	10.2	199,564	△21.7	194,669	△18.3	128,766	△22.6
2024年3月期	2,139,447	△3.7	254,919	—	238,161	—	166,444	—

(注) 包括利益 2025年3月期 141,990百万円(△34.1%) 2024年3月期 215,505百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	260.14	—	13.6	3.4	8.5
2024年3月期	342.30	—	22.6	4.2	11.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 19,733百万円 2024年3月期 11,732百万円

(注) 2025年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,774,025	1,031,280	17.3	1,685.70
2024年3月期	5,727,240	921,043	15.5	1,452.10

(参考) 自己資本 2025年3月期 999,469百万円 2024年3月期 890,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	431,880	△358,869	△91,379	349,668
2024年3月期	586,084	△344,320	△150,526	364,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	11,847	7.3	2.0
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	23,694	19.2	3.2
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,250,000	△4.5	180,000	△9.8	160,000	△17.8	120,000	△6.8	241.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	474,183,951株	2024年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,638,118株	2024年3月期	1,307,901株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	472,693,306株	2024年3月期	472,841,889株

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2025年3月期 1,040千株、2024年3月期 723千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期 899千株、2024年3月期 763千株)

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,940,736	8.2	111,014	△30.7	123,374	△23.7	93,399	△27.8
2024年3月期	1,794,068	△6.1	160,227	—	161,743	—	129,408	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	185.20	—
2024年3月期	263.81	—

(注) 2025年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,903,303	624,313	12.7	891.22
2024年3月期	4,894,014	561,419	11.5	755.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 624,313百万円 2024年3月期 561,419百万円

<個別実績の前期実績値との差異の理由>

2025年3月期の業績につきましては、猛暑や厳冬に伴う冷暖房需要等による小売販売電力量などの増加はあったものの、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動影響などにより、前期実績値との差異が生じました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ｂ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	—	0.00	—	1,933,333.00	1,933,333.00
2025年３月期	—	1,450,000.00	—	1,450,000.00	2,900,000.00
2026年３月期(予想)	—	1,450,000.00	—	1,450,000.00	2,900,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(追加情報)	22
4. その他	23
2025年3月期業績予想との差異	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度の業績につきましては、猛暑や厳冬に伴う冷暖房需要等による小売販売電力量などの増加はあったものの、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動影響などにより、前年度に比べ減益となりました。

①収支

当年度の小売販売電力量につきましては、域内の契約電力が減少したものの、気温が前年度に比べ夏季は高く冬季は低く推移したことや、域外の契約電力が増加したことなどにより、前年度に比べ2.9%増の756億kWhとなりました。また、卸売販売電力量につきましては、取引所取引の増加などにより51.6%増の254億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は11.9%増の1,010億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

当年度の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、小売販売電力量の増加はあったものの燃料費調整の影響などにより小売販売収入等は減少しましたが、卸売販売電力量の増加や当年度から新たに容量確保契約金額を計上したことにより卸売販売収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ10.2%増の2兆3,568億円、経常収益は10.4%増の2兆3,963億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、卸電力市場価格の上昇に加え、他社受電の増加や容量拠出金の計上により購入電力料が増加したことなどから、経常費用は14.0%増の2兆2,016億円となりました。

以上により、経常利益は前年度に比べ18.3%減の1,946億円、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失や関係会社事業に係る損失を特別損失に計上したことなどから22.6%減の1,287億円となりました。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
発電・販売事業	売上高	20,089	18,197	1,891	10.4
	経常利益	1,137	1,475	△338	△22.9
送配電事業	売上高	7,478	6,984	494	7.1
	経常利益	266	413	△147	△35.7
海外事業	売上高	44	57	△13	△23.5
	経常利益	88	53	35	65.7
その他エネルギーサービス事業	売上高	3,340	2,994	345	11.5
	経常利益	339	339	—	—
ICTサービス事業	売上高	1,378	1,314	64	4.9
	経常利益	105	78	27	35.4
都市開発事業	売上高	285	289	△4	△1.4
	経常利益	34	38	△3	△10.0

【参考】国内電気事業再掲

(単位：億円、%)

		2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
国内電気事業	売上高	21,080	19,119	1,960	10.3
	経常利益	1,403	1,889	△485	△25.7

(注)「発電・販売事業」と「送配電事業」との内部取引消去後の数値を記載しています。

ア 発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

売上高は、小売販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整の影響などにより小売販売収入等が減少しましたが、卸売販売電力量の増加や容量確保契約金額の計上により卸売販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ10.4%増の2兆89億円となりました。

経常利益は、売上高の増加はあったものの、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動影響などにより、22.9%減の1,137億円となりました。

イ 送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

売上高は、エリア電力需要の増加などにより託送収益が増加したことや、再生可能エネルギー電源からの買取量の増加などにより卸電力市場への卸売販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ7.1%増の7,478億円となりました。

経常利益は、託送収益は増加したものの、需給調整関連費用が増加したことなどから、35.7%減の266億円となりました。

ウ 海外事業

海外事業は、海外における発電・送配電事業等を展開しています。

売上高は、地熱 I P P プロジェクトに係る収入の減少などにより、前年度に比べ23.5%減の44億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、65.7%増の88億円となりました。

エ その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・L N G 販売、石炭販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。

売上高は、L N G 販売の増加やL N G 輸送サービス事業に係る取引量の増加及び石炭販売の増加などにより、前年度に比べ11.5%増の3,340億円、経常利益は、売上原価の増加などもあり、前年度並みの339億円となりました。

オ I C T サービス事業

I C T サービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、自治体向け情報システム販売の増加や光ブロードバンドサービスの販売拡大などにより、前年度に比べ4.9%増の1,378億円、経常利益は、光ケーブル整備に関する自治体等からの補助などもあり、35.4%増の105億円となりました。

カ 都市開発事業

都市開発事業は、不動産開発・運営事業、官民連携事業等を展開しています。

売上高は、オール電化マンション販売の減少などにより、前年度に比べ1.4%減の285億円、経常利益は10.0%減の34億円となりました。

②販売及び生産の状況

販売実績

(単位：億kWh、%)

	2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
小売販売電力量	756	735	21	2.9
電灯	256	243	13	5.4
電力	500	492	8	1.7
卸売販売電力量	254	167	87	51.6
総販売電力量	1,010	902	108	11.9

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

発電実績

(単位：億kWh、%)

		2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (C = A − B)	増減率 (C／B)
発 電	水力 (出水率)	48 (100.8)	44 (94.2)	4 (6.6)	9.1
	火力	243	256	△13	△5.1
	原子力 (設備利用率)	308 (88.6)	317 (90.8)	△9 (△2.2)	△2.7
	新エネルギー等	14	14	－	3.0
	計	615	632	△17	△2.7
融通・他社受電		474	342	132	38.6
(水力再掲)		(17)	(16)	(1)	(1.1)
(新エネルギー等再掲)		(205)	(193)	(12)	(6.2)
揚水用等		△23	△21	△2	8.9
合計		1,065	952	113	11.9

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

(注3) 発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注4) 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱などの総称です。

(注5) 「融通・他社受電」の当期の電力量は、期末時点で把握している値を記載しています。

(注6) 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、棚卸資産などの流動資産の減少はありましたが、設備投資などにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ467億円増の5兆7,740億円となりました。

負債は、有利子負債や未払税金が減少したことなどから、前年度末に比べ634億円減の4兆7,427億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ466億円減の3兆7,188億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前年度末に比べ1,102億円増の1兆312億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.8ポイント向上し17.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において、卸売販売収入の増加はありましたが、購入電力料支出が増加したことや小売販売収入等が減少したことなどにより、前年度に比べ1,542億円収入減の4,318億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出の増加などにより、前年度に比べ145億円支出増の3,588億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入の増加などにより、前年度に比べ591億円支出減の913億円の支出となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ145億円減少し、3,496億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

売上高につきましては、前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減等により総販売電力量が減少することなどから、前年度を下回る2兆2,500億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、売上高の減少や原子力発電所の稼働減などにより、前年度を下回る1,600億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度を下回る1,200億円程度となる見通しです。

次 期 業 績 見 通 し

[連 結]

(単位：億円)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A－B)
売上高	22,500	23,568	△1,068
営業利益	1,800	1,995	△195
経常利益	1,600	1,946	△346
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200	1,287	△87

主 要 諸 元 表

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A－B)
小売販売電力量(億kWh)	704	756	△52
卸売販売電力量(億kWh)	277	254	23
総販売電力量(億kWh)	981	1,010	△29
原油C I F 価格(\$/b)	80	82	△2
為替レート(円/\$)	145	153	△8
原子力〔送電端〕(億kWh) (設備利用率(%))	292 (84.1)	308 (88.6)	△16 (△4.5)

(注)販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社、九電ネクスト株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円(中間、期末ともに25円)、B種優先株式1株につき2,900,000円(中間、期末ともに1,450,000円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、国内電気事業(発電・販売事業及び送配電事業)が大部分を占めることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。なお、国際会計基準(I F R S)の今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,799,251	4,868,471
電気事業固定資産	3,055,350	3,059,149
水力発電設備	270,935	267,832
汽力発電設備	203,932	188,729
原子力発電設備	758,883	766,728
内燃力発電設備	25,657	29,425
新エネルギー等発電等設備	42,260	38,506
送電設備	682,793	679,962
変電設備	243,593	250,820
配電設備	669,537	677,639
業務設備	147,833	153,721
その他の電気事業固定資産	9,923	5,782
その他の固定資産	387,658	400,324
固定資産仮勘定	456,893	486,121
建設仮勘定及び除却仮勘定	291,509	301,901
原子力廃止関連仮勘定	30,537	27,827
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	134,846	156,392
核燃料	233,961	245,793
装荷核燃料	45,277	43,753
加工中等核燃料	188,683	202,039
投資その他の資産	665,386	677,082
長期投資	259,435	273,764
退職給付に係る資産	19,991	16,753
繰延税金資産	148,191	128,179
その他	238,903	263,947
貸倒引当金（貸方）	△1,134	△5,562
流動資産	927,988	905,553
現金及び預金	392,761	362,577
受取手形、売掛金及び契約資産	182,421	260,886
棚卸資産	130,018	89,698
その他	225,339	194,663
貸倒引当金（貸方）	△2,552	△2,273
資産合計	5,727,240	5,774,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,684,914	3,666,493
社債	1,405,000	1,493,375
長期借入金	1,819,197	1,744,209
未払廃炉拠出金	—	255,227
退職給付に係る負債	60,154	57,963
資産除去債務	300,002	9,711
繰延税金負債	16,675	17,843
その他	83,883	88,162
流動負債	1,119,049	1,073,754
1年以内に期限到来の固定負債	426,273	377,352
短期借入金	123,410	125,370
支払手形及び買掛金	127,846	158,552
未払税金	63,496	37,234
その他	378,021	375,243
特別法上の引当金	2,232	2,497
渴水準備引当金	2,232	2,497
負債合計	4,806,196	4,742,744
純資産の部		
株主資本	827,098	924,818
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	193,520	193,520
利益剰余金	397,802	496,107
自己株式	△1,529	△2,113
その他の包括利益累計額	63,431	74,650
その他有価証券評価差額金	10,052	10,884
繰延ヘッジ損益	24,781	28,421
為替換算調整勘定	13,325	23,995
退職給付に係る調整累計額	15,271	11,348
非支配株主持分	30,513	31,810
純資産合計	921,043	1,031,280
負債純資産合計	5,727,240	5,774,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業収益	2,139,447	2,356,833
電気事業営業収益	1,904,350	2,098,599
その他事業営業収益	235,096	258,233
営業費用	1,884,527	2,157,268
電気事業営業費用	1,668,294	1,918,076
その他事業営業費用	216,232	239,191
営業利益	254,919	199,564
営業外収益	30,485	39,482
受取配当金	1,320	1,100
受取利息	2,507	7,232
持分法による投資利益	11,732	19,733
その他	14,924	11,416
営業外費用	47,243	44,378
支払利息	28,053	30,027
株式交付費	4,762	—
事業外固定資産除却費	821	4,677
その他	13,605	9,673
当期経常収益合計	2,169,932	2,396,316
当期経常費用合計	1,931,771	2,201,646
経常利益	238,161	194,669
繰水準備金引当又は取崩し	△287	264
繰水準備金引当	—	264
繰水準備引当金取崩し（貸方）	△287	—
特別損失	13,487	13,855
減損損失	—	7,737
関係会社事業損失	—	6,117
金融資産評価損	13,487	—
税金等調整前当期純利益	224,961	180,549
法人税、住民税及び事業税	47,122	29,871
法人税等調整額	9,557	20,161
法人税等合計	56,679	50,033
当期純利益	168,281	130,515
非支配株主に帰属する当期純利益	1,836	1,749
親会社株主に帰属する当期純利益	166,444	128,766

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	168,281	130,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,024	1,288
繰延ヘッジ損益	11,556	1,969
為替換算調整勘定	5,766	9,872
退職給付に係る調整額	21,525	△4,130
持分法適用会社に対する持分相当額	5,350	2,474
その他の包括利益合計	47,223	11,475
包括利益	215,505	141,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,205	139,985
非支配株主に係る包括利益	2,300	2,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,006	209,734	△1,651	565,393
当期変動額					
新株の発行	100,000	100,000			200,000
資本金から剰余金への振替	△100,000	100,000			—
欠損填補		△21,623	21,623		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,038			△2,038
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			166,444		166,444
自己株式の取得				△102,832	△102,832
自己株式の処分		—		132	131
自己株式の消却		△102,822		102,822	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	73,514	188,068	121	261,704
当期末残高	237,304	193,520	397,802	△1,529	827,098

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,828	11,150	6,455	△6,765	16,670	35,166	617,230
当期変動額							
新株の発行							200,000
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,038
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							166,444
自己株式の取得							△102,832
自己株式の処分							131
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,223	13,631	6,869	22,036	46,760	△4,652	42,107
当期変動額合計	4,223	13,631	6,869	22,036	46,760	△4,652	303,812
当期末残高	10,052	24,781	13,325	15,271	63,431	30,513	921,043

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	193,520	397,802	△1,529	827,098
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△30,461		△30,461
親会社株主に帰属する当期純利益			128,766		128,766
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		—		121	121
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	98,304	△584	97,720
当期末残高	237,304	193,520	496,107	△2,113	924,818

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,052	24,781	13,325	15,271	63,431	30,513	921,043
当期変動額							
新株の発行							—
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△30,461
親会社株主に帰属する当期純利益							128,766
自己株式の取得							△705
自己株式の処分							121
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	3,639	10,669	△3,922	11,219	1,297	12,516
当期変動額合計	832	3,639	10,669	△3,922	11,219	1,297	110,236
当期末残高	10,884	28,421	23,995	11,348	74,650	31,810	1,031,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,961	180,549
減価償却費	222,553	224,328
減損損失	—	7,737
原子力発電施設解体費	7,193	—
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,503	5,476
核燃料減損額	27,408	26,317
未払廃炉拠出金の増減額（△は減少）	—	255,227
固定資産除却損	6,099	5,889
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,468	△3,825
制度変更に伴う資産除去債務の減少額	—	△291,011
渴水準備引当金の増減額（△は減少）	△287	264
受取利息及び受取配当金	△3,828	△8,333
支払利息	28,053	30,027
株式交付費	4,762	—
持分法による投資損益（△は益）	△11,732	△19,733
関係会社事業損失	—	6,117
金融資産評価損	13,487	—
売上債権の増減額（△は増加）	14,539	△78,911
棚卸資産の増減額（△は増加）	29,347	40,613
未収入金の増減額（△は増加）	△24,796	1,853
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△20,697	26,187
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,915	30,625
未払又は未収消費税等の増減額	39,018	9,831
未払費用の増減額（△は減少）	40,559	△6,017
その他	28,737	55,203
小計	614,435	498,417
利息及び配当金の受取額	10,587	24,050
利息の支払額	△27,909	△28,338
独禁法関連支払額	△2,762	—
法人税等の支払額	△8,267	△62,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,084	431,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△333,465	△354,138
工事負担金等受入による収入	17,426	15,192
投融資による支出	△31,509	△64,151
投融資の回収による収入	5,412	25,657
定期預金の純増減額（△は増加）	△2,887	17,030
その他	703	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,320	△358,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,670	184,585
社債の償還による支出	△175,000	△180,000
長期借入れによる収入	121,090	157,295
長期借入金の返済による支出	△234,495	△218,118
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,124	1,956
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△40,000	—
株式の発行による収入	195,237	—
配当金の支払額	△57	△30,409
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△6,960	—
その他	△108,886	△6,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,526	△91,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,201	3,822
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	94,439	△14,545
現金及び現金同等物の期首残高	270,651	364,213
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△876	—
現金及び現金同等物の期末残高	364,213	349,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

2024年4月1日に当社の地熱事業を連結子会社である九電みらいエナジー株式会社へ承継したことに伴い、九電みらいエナジー株式会社は、当連結会計年度の期首から「電気事業会計規則」を適用し、電灯料・電力料の会計処理について、毎月の検針により計量した使用量に基づき算定される料金を当月分の売上高(営業収益)に計上する方法(以下「検針日基準」という。)に変更するとともに、「電気事業会計規則」に従った科目表示としている。

この会計方針の変更を反映するため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他の固定資産」に含めていた23,860百万円は「電気事業固定資産」として組み替えている。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業収益」の「その他事業営業収益」に含めていた62,403百万円は「電気事業営業収益」、「営業費用」の「その他事業営業費用」に含めていた56,112百万円は「電気事業営業費用」としてそれぞれ組み替えている。なお、検針日基準への変更による影響は軽微である。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「海外事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
発電・販売事業	国内における発電・小売電気事業
送配電事業	九州域内における一般送配電事業
海外事業	海外における発電・送配電事業
その他エネルギーサービス事業	電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業
ICTサービス事業	データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業
都市開発事業	不動産開発・運営事業、官民連携事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				I C T サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,487,739	191,433	2,209	116,083	89,035	11,075	1,897,577	3,990	1,901,568	－	1,901,568
その他の収益 (注4)	189,815	35,348	3,569	1,137	1,104	6,903	237,879	－	237,879	－	237,879
外部顧客への 売上高	1,677,555	226,781	5,779	117,221	90,139	17,979	2,135,456	3,990	2,139,447	－	2,139,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142,238	471,665	－	182,200	41,282	11,018	848,405	5,186	853,592	△853,592	－
計	1,819,793	698,446	5,779	299,421	131,422	28,997	2,983,862	9,177	2,993,039	△853,592	2,139,447
セグメント利益	147,552	41,366	5,347	33,923	7,805	3,828	239,823	452	240,275	△2,113	238,161
セグメント資産	4,441,210	1,999,006	217,952	525,750	221,826	171,383	7,577,130	16,361	7,593,491	△1,866,251	5,727,240
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	129,028	80,772	38	13,678	25,787	3,351	252,656	389	253,046	△3,085	249,961
受取利息	10,700	30	1,490	632	9	115	12,979	－	12,979	△10,471	2,507
支払利息	22,803	10,171	1,791	3,345	239	121	38,471	54	38,525	△10,471	28,053
持分法投資利益 又は損失(△)	－	－	4,646	7,470	7	247	12,372	△135	12,237	△504	11,732
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	139,072	124,231	58	26,732	31,030	5,366	326,492	233	326,726	△6,457	320,268

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額△2,113百万円及びセグメント資産の調整額△1,866,251百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「I C Tサービス事業」の「その他の収益」において、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金が、それぞれ189,357百万円、4,577百万円、1,006百万円、117百万円含まれている。

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				I C T サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,767,637	240,051	1,831	135,890	94,749	10,326	2,250,485	4,108	2,254,594	－	2,254,594
その他の収益 (注4)	75,766	15,127	2,590	571	937	7,245	102,239	－	102,239	－	102,239
外部顧客への 売上高	1,843,403	255,178	4,421	136,462	95,687	17,571	2,352,724	4,108	2,356,833	－	2,356,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	165,542	492,718	2	197,538	42,199	11,022	909,023	5,552	914,576	△914,576	－
計	2,008,945	747,897	4,423	334,000	137,886	28,594	3,261,748	9,661	3,271,409	△914,576	2,356,833
セグメント利益	113,712	26,612	8,862	33,921	10,567	3,444	197,121	566	197,688	△3,018	194,669
セグメント資産	4,428,790	2,052,010	243,141	566,261	223,031	193,781	7,707,016	16,330	7,723,347	△1,949,322	5,774,025
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	122,421	85,141	37	13,849	27,810	3,613	252,873	401	253,275	△2,629	250,646
受取利息	16,218	33	2,578	1,100	20	134	20,087	5	20,092	△12,860	7,232
支払利息	24,821	11,696	1,806	3,979	318	207	42,829	58	42,887	△12,860	30,027
持分法投資利益 又は損失(△)	－	－	12,331	7,332	207	260	20,133	△86	20,047	△314	19,733
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	159,909	132,694	25	31,016	27,461	5,520	356,629	510	357,139	△6,777	350,362

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額△3,018百万円及びセグメント資産の調整額△1,949,322百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「I C Tサービス事業」の「その他の収益」において、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金が、それぞれ74,668百万円、1,414百万円、360百万円、50百万円含まれている。

2 関連情報

前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)及び当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

②有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギーサービス事業				I C T サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
減損損失	7,659	28	－	49	－	－	7,737	－	7,737	－	7,737

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)及び当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

該当事項はない。

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,452.10円	1,685.70円
1株当たり当期純利益	342.30円	260.14円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注2) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	921,043	1,031,280
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	234,380	234,710
(うち優先株式の払込額(百万円))	(200,000)	(200,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(3,866)	(2,900)
(うち非支配株主持分(百万円))	(30,513)	(31,810)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	686,663	796,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	472,876	472,546

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	166,444	128,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4,589	5,800
(うち優先配当額(百万円))	(3,866)	(5,800)
(うち優先株式に係る処分差額(百万円))	(注2) (722)	(一)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	161,855	122,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	472,842	472,693

(注1) 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度723千株、当連結会計年度1,040千株)を1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度763千株、当連結会計年度899千株)を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(注2) 2023年8月1日に取得したA種優先株式の取得価額と当該株式の発行価額との差額のうち、前連結会計年度に発生したものである。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(追加情報)

(「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正)

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号、以下「改正法」という。)及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号、以下「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号、以下「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日)第8項を適用し、解体省令の規定に基づき、毎連結会計年度、原子力発電施設解体引当金等取扱要領に定められた算式(解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量から解体に要する費用を見積もる方法)により算定した原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法により計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎連結会計年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、当連結会計年度において、資産除去債務相当資産18,995百万円及び資産除去債務291,011百万円を取崩している。改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務の費用にあてるため、機構に支払わなければならない金銭274,782百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上している。これによる損益への影響はない。このうち10,039百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。あわせて改正省令附則第8条の規定により2,765百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上している。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなった。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を27.9%から28.8%に変更し計算している。

この結果、繰延税金資産は3,120百万円増加し、法人税等調整額は3,118百万円減少している。

なお、繰延税金負債の増加額及びその他の包括利益累計額の減少額は軽微である。

4. その他

2025年3月期業績予想との差異

2024年10月31日に公表しました2025年3月期通期連結業績予想と決算値に差異が生じましたのでお知らせします。

①2025年3月期通期連結業績予想数値との差異（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,300,000	150,000	130,000	100,000	199.21
実 績 (B)	2,356,833	199,564	194,669	128,766	260.14
増 減 額 (B-A)	56,833	49,564	64,669	28,766	—
増 減 率 (%)	2.5	33.0	49.7	28.8	—
(参考) 前期実績 (2024年3月期)	2,139,447	254,919	238,161	166,444	342.30

②差異の理由

2025年3月期の決算における実績につきましては、冬季の気温が平年に比べ低めに推移したことによる小売販売電力量などの増加や、燃料関係の価格見直しに伴う精算に加え、諸経費などの費用の減少やグループ会社の利益の増加などにより、前回公表した業績予想との差異が生じました。